

独立行政法人統計センターの平成24年度業務実績評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成24年度業務実績評価における主な指摘事項	平成25及び26年度の運営、予算への反映状況
・業務運営の高度化・効率化	(業務実績評価) ・業務実績評価については、今後は、効率化のみならず、これまで以上に質的な評価も取り入れた総合的な評価が行えるよう、業務の性質に応じた評価指標の検討が望まれる。	・質的な評価の導入に向けて、特に業務改善への取組として、製表システムの改修等による格付事務やデータチェック・審査事務の効率化や、政府共通インフォメーションボード上にバーチャルフォーラムを開設したことによる製表委託元との連絡事務等の負担軽減、効率化を図るなど、業務改善に資する取組を実施し、評価された。
・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	(次世代統計利用システムの研究開発) ・政府としてオープンデータに取り組んでいることから、次世代統計利用システムの研究開発などの先行的な研究開発に一層取り組んでいくことが望まれる。	・公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、公的統計に係る公表情報その他統計センターが蓄積し、又は独自に作成・収集する各種の統計情報を、インターネット環境下でGIS等のアプリケーション及びAPIを通じて提供することを目的とした次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを立ち上げ研究開発を進めている。 平成25年度は、API機能、GIS機能の実証実験を24年度に引き続き行うとともに、前者については6月10日、後者については10月18日よりインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始した。26年3月末現在の利用登録数は、地方公共団体、大学、研究機関をはじめとして、API機能は1,758、GIS機能は742となっている。両機能については、利用者を対象にニーズ把握を行い、改修事項等について検討を行っている。